

被災地次世代漁業人材確保支援事業

【令和7年度予算概算要求額 2,121 (2,121) 百万円】

＜対策のポイント＞
震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、漁家子弟を含め長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援します。

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 新規漁業就業支援

震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、地域の漁業就業者を早急に確保していくため、より確実な定着が見込まれる漁家子弟を含め、地域内外から広く人材を受入れ、地域への漁業就業を支援します。

- ① 新規就業者や漁業再開者等の**漁業現場での長期研修**を支援します。
- ② 漁業者の**経営・技術の向上**を支援します。
- ③ 就業希望者の**インターンシップ**や**トライアル雇用**の受入れを支援します。

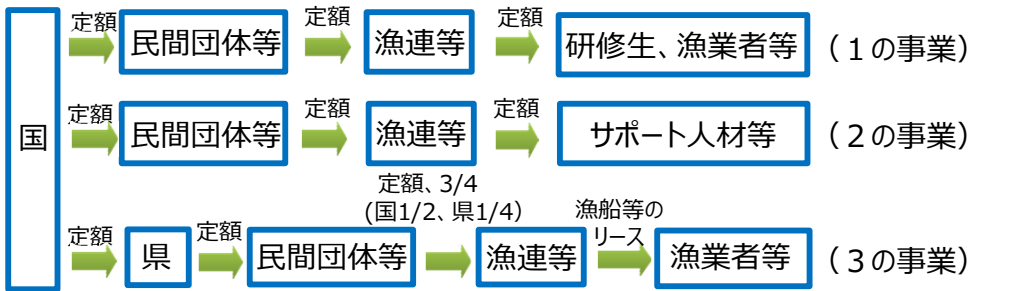
2. 漁業復興サポート人材支援

繁忙期の漁労作業や市場出荷作業への支援、販路開拓や就業相談等のイベント支援など、漁協等が行う漁業復興の取組を広くサポートする人材の活動に必要な経費を支援します。

3. 漁業再開支援

就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援します。

＜事業の流れ＞



○定着促進のため、新規就業者（漁家子弟も含む）の漁業現場での長期研修について支援

○漁業再開者・雇用就業者の自営経営の起ち上げについて支援

経営・技術向上支援

○クレーンやフォークリフトなど経営発展に必要な資格取得を支援

○漁業者等による水揚量回復に向けた研究活動等を支援

復興サポート人材確保支援

○漁協等が行う漁業復興の取組を広くサポートする人材の活動に必要な経費を支援

漁船漁具等の導入支援

○就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援

【お問い合わせ先】 水産庁企画課 (03-6744-2340)
研究指導課 (03-6744-2031)